

# 4章 財務・非財務情報

96 11年財務サマリー

97 財務／非財務ハイライト

101 分野別事業概況 | サマリー

103 分野別事業概況 | セグメント別実績

105 株主情報

106 連結財務諸表

112 非財務情報

- 環境性データ／社会性データ
- 独立した第三者保証報告書

[↩ 直前に見ていたページに戻る](#)

- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
- 96 11年財務サマリー
- 97 財務／非財務ハイライト
- 101 分野別事業概況|サマリー
- 103 分野別事業概況|セグメント別実績
- 105 株主情報
- 106 連結財務諸表
- 112 非財務情報
  - 環境性データ/社会性データ
  - 独立した第三者保証報告書

## 11年財務サマリー

※ 非継続事業に係わる数値を控除しております

### 日本基準(2012-2015年度)

	2012	2013	2014	2015
<b>年間</b>				
売上高	3,088,577	3,498,834	3,656,278	3,823,098
営業利益	90,241	110,460	165,681	280,026
税金等調整前当期純利益	82,900	116,594	165,621	198,248
親会社株主に帰属する当期純利益	18,596	32,248	60,859	46,444
包括利益	94,900	134,016	173,692	7,695
設備投資	132,221	133,339	165,057	176,508
減価償却費	129,549	131,571	151,253	180,374
研究開発費	134,723	134,260	132,217	138,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,504	177,027	329,776	388,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	(169,758)	(159,789)	(277,223)	(202,796)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(26,250)	(8,307)	(2,061)	(156,957)
<b>期末現在</b>				
総資産額	3,307,758	3,479,359	4,323,038	4,061,572
有形固定資産	1,061,551	1,118,050	1,498,146	1,390,727
有利子負債	1,198,799	1,258,186	1,603,595	1,465,752
純資産額	1,203,316	1,314,870	1,588,601	1,554,528
<b>1株当たり金額</b>				
1株当たり当期純利益	12.61	21.89	41.40	31.70
1株当たり純資産額	553.54	611.95	669.77	636.43
1株当たり配当額	12	12	13	15
<b>主要指標</b>				
総資産利益率(ROA)(%)	2.6	3.4	4.2	4.7
自己資本利益率(ROE)(%)	2.3	3.7	6.4	4.8
自己資本比率(%)	24.6	25.8	22.6	22.9

### 指定国際会計基準(IFRS 2015-2022年度)

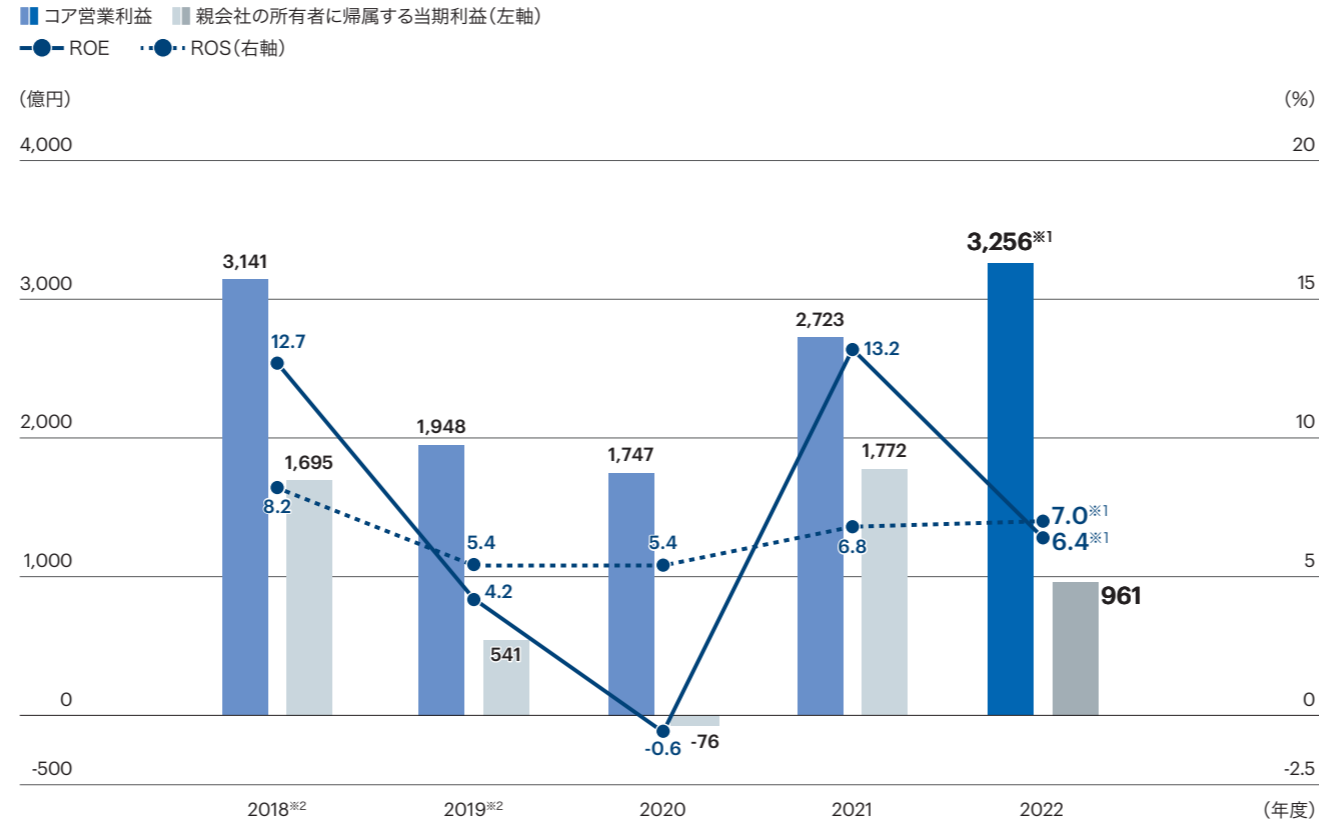
	2015*	2016*	2017	2018*	2019*	2020	2021	2022
<b>年間</b> <span style="float: right;">単位:百万円</span>								
売上収益	3,543,352	3,376,057	3,724,406	3,840,341	3,580,510	3,257,535	3,976,948	<b>4,634,532</b>
コア営業利益	300,410	307,522	380,489	314,104	194,820	174,710	272,342	<b>325,558</b>
税引前利益	252,791	258,343	344,077	284,846	122,003	32,908	290,370	<b>167,964</b>
親会社の所有者に帰属する当期利益	51,358	156,259	211,788	169,530	54,077	(7,557)	177,162	<b>96,066</b>
包括利益	34,302	226,493	297,476	205,898	475	160,551	332,834	<b>210,493</b>
設備投資	213,134	206,482	225,189	231,742	240,390	263,715	254,589	<b>282,173</b>
減価償却費および償却費	182,656	174,040	178,895	199,332	239,824	243,793	251,469	<b>269,616</b>
研究開発費	126,782	126,290	138,833	142,822	133,368	126,073	156,584	<b>149,467</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,612	396,643	397,940	415,575	452,003	467,133	346,871	<b>355,189</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(234,078)	(289,056)	(335,933)	(895,068)	(87,563)	(217,010)	(128,781)	<b>(247,632)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(40,945)	1,411	(150,592)	519,062	(450,523)	(142,773)	(336,283)	<b>(60,783)</b>
<b>期末現在</b>								
資産合計	4,223,774	4,463,547	4,701,415	5,572,508	5,132,149	5,287,228	5,573,871	<b>5,773,903</b>
有形固定資産	1,403,437	1,431,681	1,433,509	1,683,354	1,742,216	1,813,838	1,899,695	<b>1,907,898</b>
有利子負債	1,579,575	1,693,742	1,606,123	2,246,751	2,388,060	2,482,422	2,289,869	<b>2,375,827</b>
親会社の所有者に帰属する持分	972,197	1,091,398	1,285,750	1,377,947	1,170,222	1,236,339	1,458,077	<b>1,564,366</b>
<b>1株当たり金額</b> <span style="float: right;">単位:円</span>								
基本的1株当たり当期利益	35.06	106.73	147.14	119.22	38.08	(5.32)	124.68	<b>67.57</b>
1株当たり親会社所有者帰属持分	663.71	758.30	893.26	970.46	824.07	870.40	1,026.03	<b>1,100.04</b>
1株当たり配当額	15	20	32	40	32	24	30	<b>30</b>
<b>主要指標</b>								
資産合計税引前利益率(ROA)(%)	5.9	5.9	7.5	5.5	2.3	0.6	5.3	<b>3.0</b>
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	5.2	15.1	17.8	12.7	4.2	(0.6)	13.2	<b>6.4</b>
売上収益コア営業利益率(ROS)(%)	8.5	9.1	10.2	8.2	5.4	5.4	6.8	<b>7.0</b>
ROIC(%)	—	—	—	5.9	3.5	3.3	4.9	<b>5.7</b>
ネットD/Eレシオ(倍)	1.17	1.06	0.89	1.26	1.79	1.73	1.40	<b>1.33</b>
PER(倍)	16.8	8.1	7.0	6.5	16.9	—	6.6	<b>11.6</b>
PBR(倍)	0.9	1.1	1.2	0.8	0.8	1.0	0.8	<b>0.7</b>

2016年度より指定国際会計基準(IFRS)を適用しています。「コア営業利益」とは、IFRSの営業利益に含まれる非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いた損益で、日本基準の営業利益との比較可能性も加味した、当社独自の段階損益として開示しています。なお、多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティに係る仲裁判断の結果を受け、2022年度の第4四半期連結会計期間に売上収益1,259億円を認識しています。

- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
- 96 11年財務サマリー
- 97 財務／非財務ハイライト**
- 101 分野別事業概況 | サマリー
- 103 分野別事業概況 | セグメント別実績
- 105 株主情報
- 106 連結財務諸表
- 112 非財務情報
  - 環境性データ / 社会性データ
  - 独立した第三者保証報告書

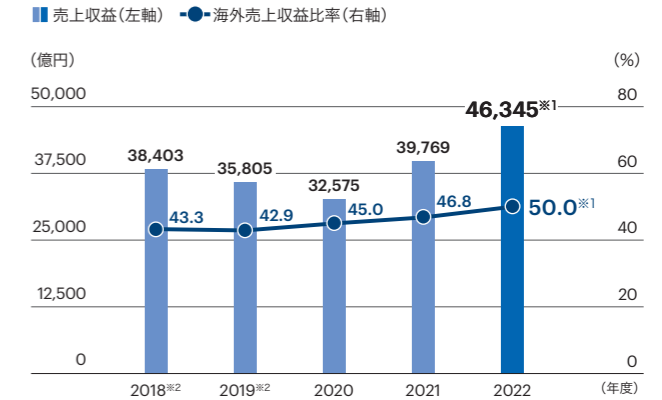
## 財務／非財務ハイライト①

### 利益とROS、ROE



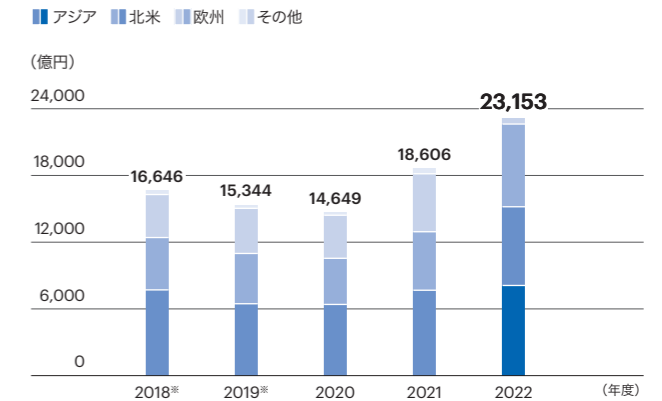
※1 ジレニア仲裁判断の結果を控除して算定した2022年度のコア営業利益は1,997億円、ROEは0.4%、ROSは4.4%です。  
 ※2 非継続事業に係わる数値を控除しています。

### 売上収益と海外売上収益比率



※1 ジレニア仲裁判断の結果を控除して算定した2022年度の売上収益は45,086億円、海外売上収益比率は48.6%です。  
 ※2 非継続事業に係わる数値を控除しています。

### 海外地域別売上収益

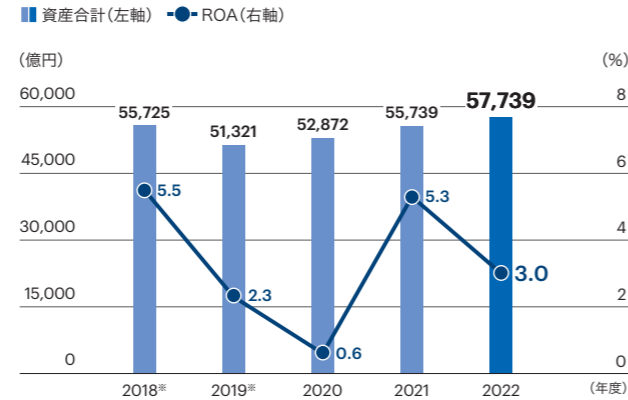


※ 非継続事業に係わる数値を控除しています。

- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
- 96 11年財務サマリー
- 97 財務／非財務ハイライト
- 101 分野別事業概況 | サマリー
- 103 分野別事業概況 | セグメント別実績
- 105 株主情報
- 106 連結財務諸表
- 112 非財務情報
  - 環境性データ／社会性データ
  - 独立した第三者保証報告書

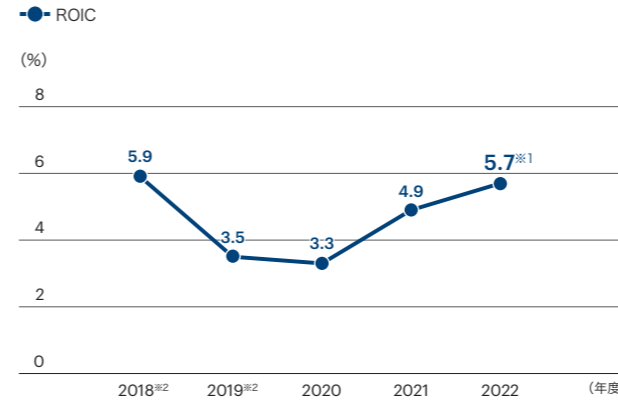
## 財務／非財務ハイライト②

### 資産合計とROA



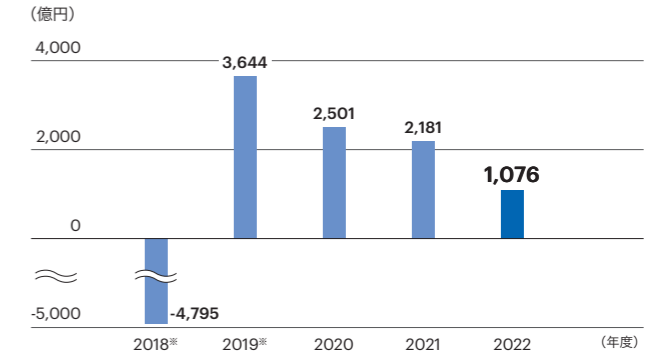
※ 非継続事業に係わる数値を控除しています。

### ROIC



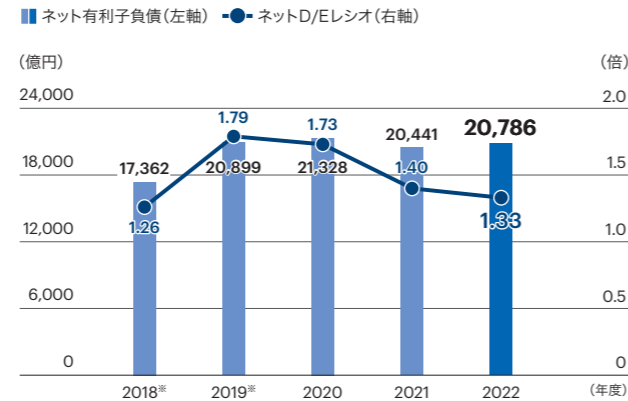
※1 シレニア仲裁判断の結果を控除して算定した2022年度のROICは3.6%です。  
 ※2 非継続事業に係わる数値を控除しています。

### フリー・キャッシュ・フロー (FCF)



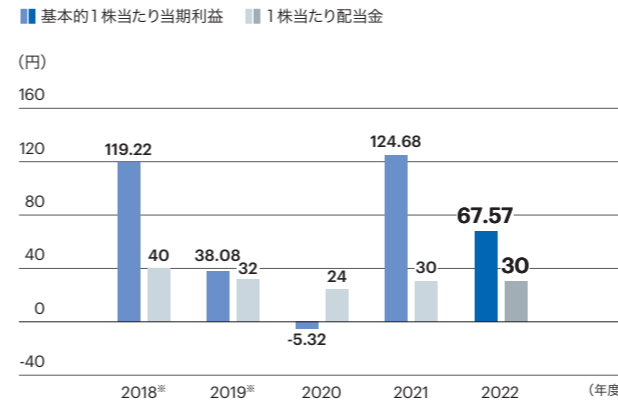
※ 非継続事業に係わる数値を控除しています。

### ネット有利子負債とネットD/Eレシオ



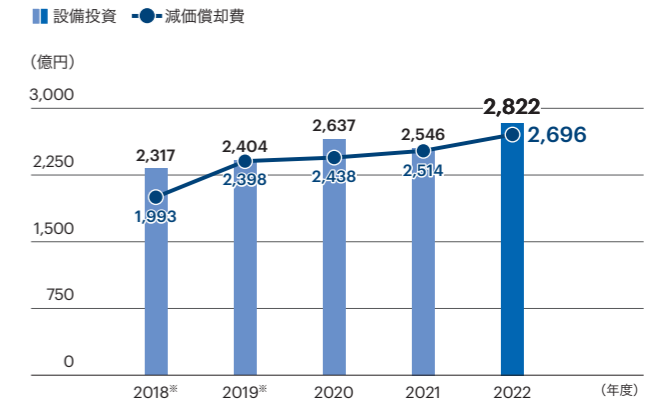
※ 非継続事業に係わる数値を控除しています。

### 基本的1株当たり当期利益と1株当たり配当金



※ 非継続事業に係わる数値を控除しています。

### 設備投資と減価償却費

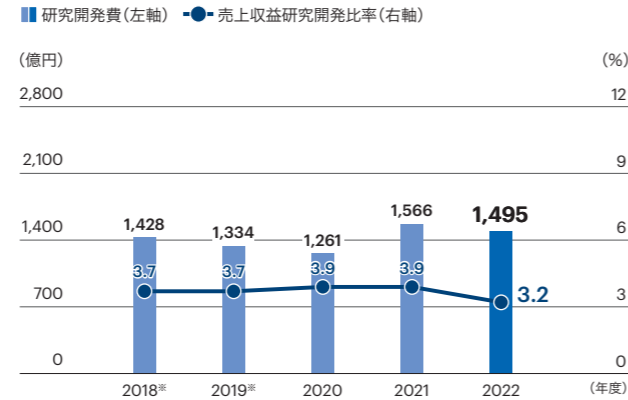


※ 非継続事業に係わる数値を控除しています。

- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
- 96 11年財務サマリー
- 97 財務／非財務ハイライト**
- 101 分野別事業概況 | サマリー
- 103 分野別事業概況 | セグメント別実績
- 105 株主情報
- 106 連結財務諸表
- 112 非財務情報
  - 環境性データ / 社会性データ
  - 独立した第三者保証報告書

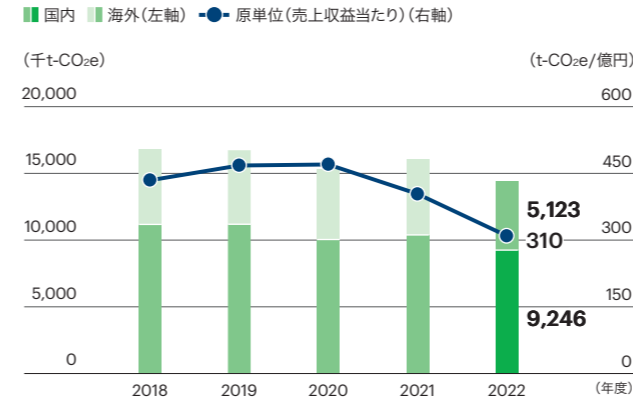
## 財務／非財務ハイライト③

### 研究開発費と売上収益研究開発比率



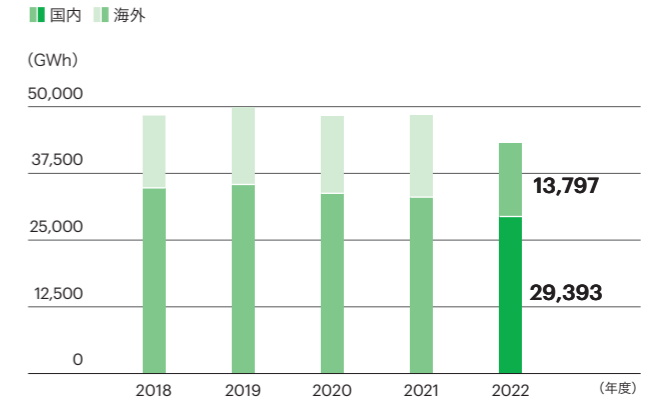
※ 非継続事業に係わる数値を控除しています。

### Scope1+2排出量\*



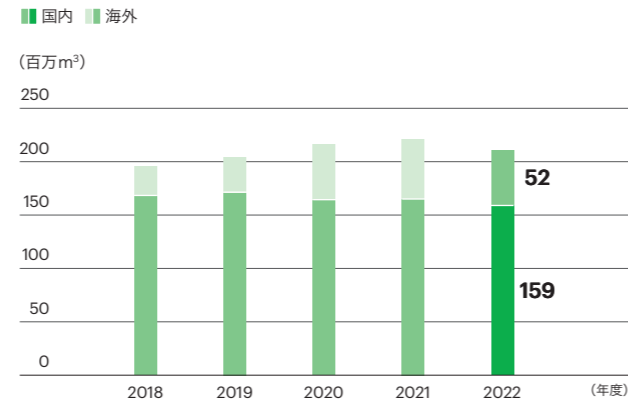
※ 2019年度データ以降は中長期経営戦略KV30の活動範囲に合わせ見直したバウンダリに基づき集計しています。グラフに表示している2018年度のデータは見直したバウンダリのもとで再集計しています。2019年度以降は見直し後のバウンダリに基づき集計した値を対象に第三者保証を受けています (▶P.112)。

### エネルギー消費量\*



※ 2019年度データ以降は中長期経営戦略KV30の活動範囲に合わせ見直したバウンダリに基づき集計しています。グラフに表示している2018年度のデータは見直したバウンダリのもとで再集計しています。2019年度以降は見直し後のバウンダリに基づき集計した値を対象に第三者保証を受けています (▶P.112)。

### 取水量(海水含まず)



### 税務に対する取り組み

三菱ケミカルグループは、法令遵守および適時適切な納税と、これらを確実に実行するための適切かつ透明性の高い税務運営を行うことを通じ、さまざまなステークホルダーからの信頼に応えることを税務における目標としています。この目標を達成するために、グローバル・タックス・ポリシーを策定し、当該ポリシーに則り各国で適切な納税を行っています。

[MCGグループ・グローバル・タックス・ポリシー](#)

### MCGグループ地域別納税額\*1の推移

単位: 億円

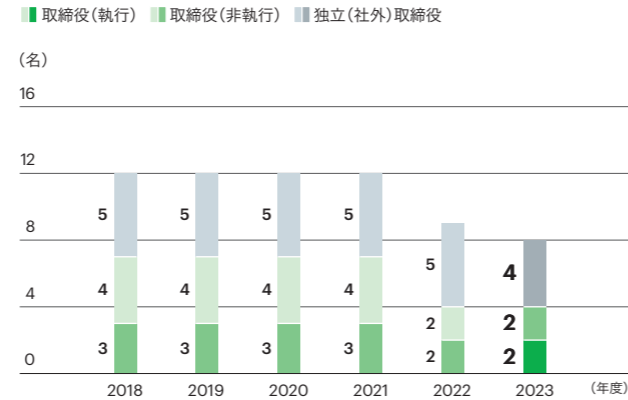
年度*2	2017	2018	2019	2020	2021
日本	403	780	436	240	202
アジア	97	150	162	76	95
北米	-37	43	25	15	4
欧州	52	76	107	94	95
その他	2	1	1	0	1
合計	517	1,050	731	425	397

\*1 所得に対する国税および地方税の合計額  
 \*2 本邦の税務当局へ提出している国別報告書に基づいた地域別納税額の推移

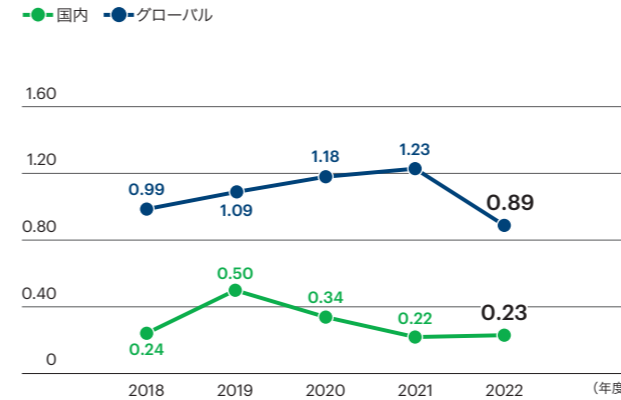
- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
- 96 11年財務サマリー
- 97 財務／非財務ハイライト**
- 101 分野別事業概況 | サマリー
- 103 分野別事業概況 | セグメント別実績
- 105 株主情報
- 106 連結財務諸表
- 112 非財務情報
  - 環境性データ / 社会性データ
  - 独立した第三者保証報告書

## 財務／非財務ハイライト④

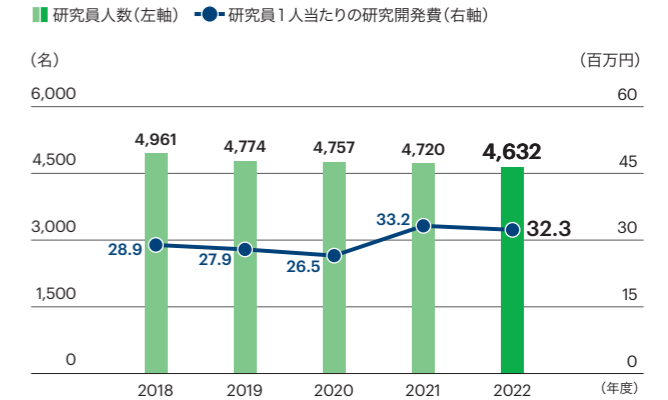
### 取締役人数・社外取締役人数



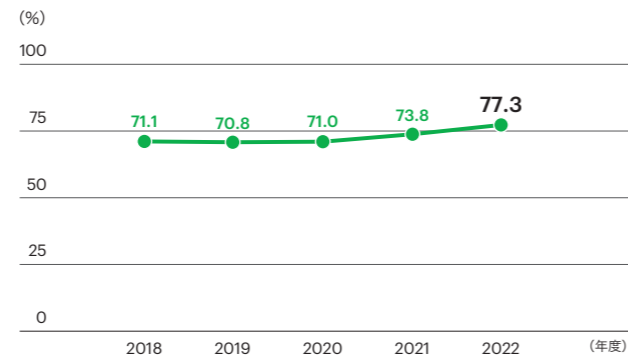
### 休業度数率



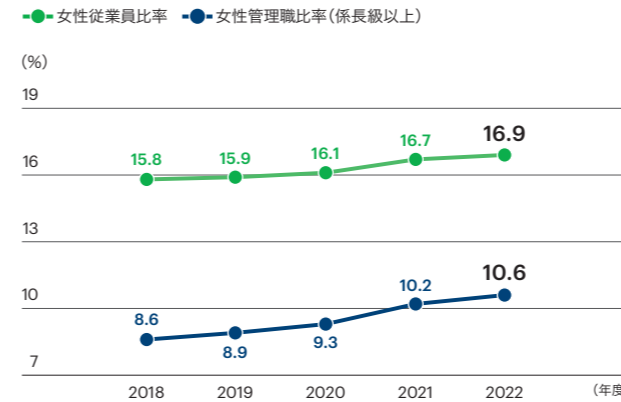
### 研究員人数・研究員1人当たりの研究開発費



### 有給休暇取得率



### 女性従業員比率・女性管理職比率(係長級以上)

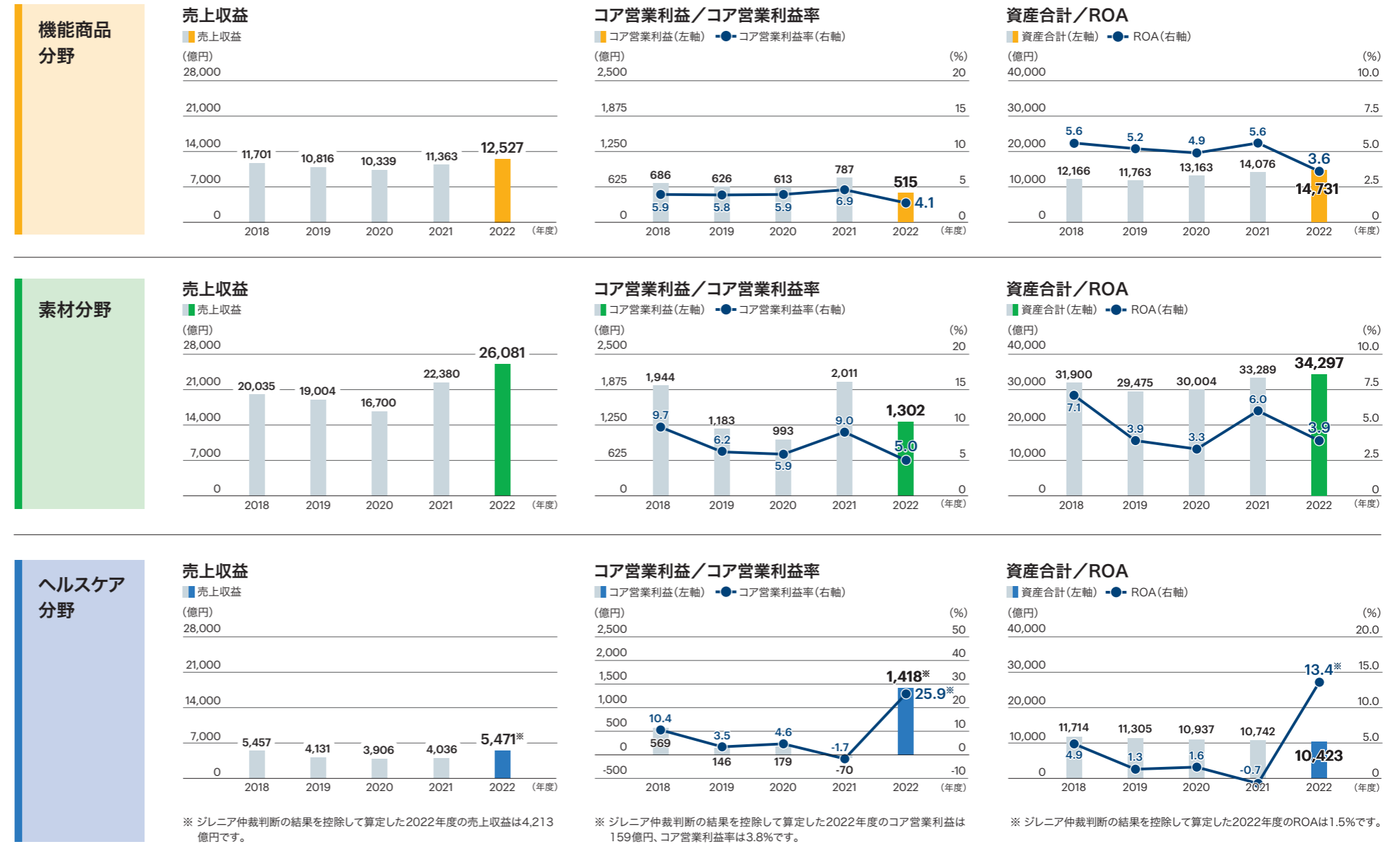


- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
- 96 11年財務サマリー
- 97 財務／非財務ハイライト
- 101 分野別事業概況 | サマリー
- 103 分野別事業概況 | セグメント別実績
- 105 株主情報
- 106 連結財務諸表
- 112 非財務情報
  - 環境性データ／社会性データ
  - 独立した第三者保証報告書

## 分野別事業概況 | サマリー①

分野別決算数値

(注)1. 過年度(2021年度以前)の業績数値は発表当時のものを使用しています。  
2. ROA=コア営業利益÷資産合計(期中平均)



\* シレニア仲裁判断の結果を控除して算定した2022年度の売上収益は4,213億円です。

\* シレニア仲裁判断の結果を控除して算定した2022年度のコア営業利益は159億円、コア営業利益率は3.8%です。

\* シレニア仲裁判断の結果を控除して算定した2022年度のROAは1.5%です。

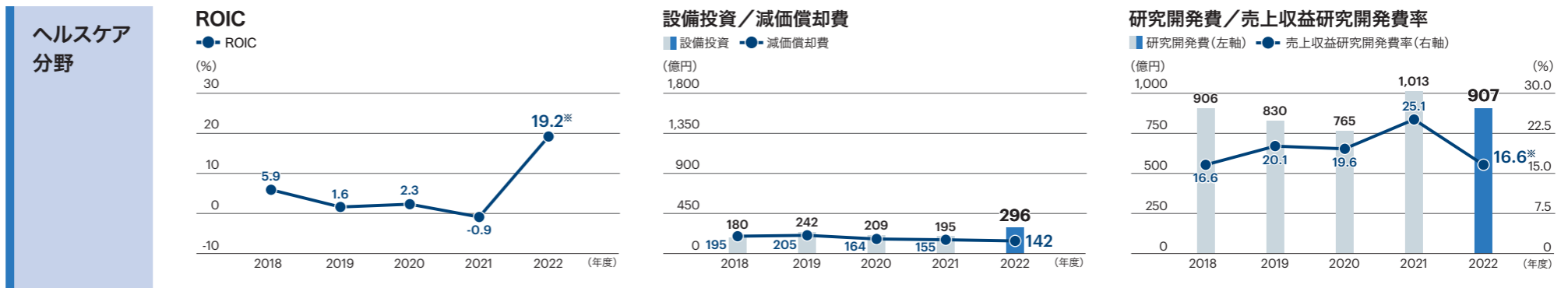
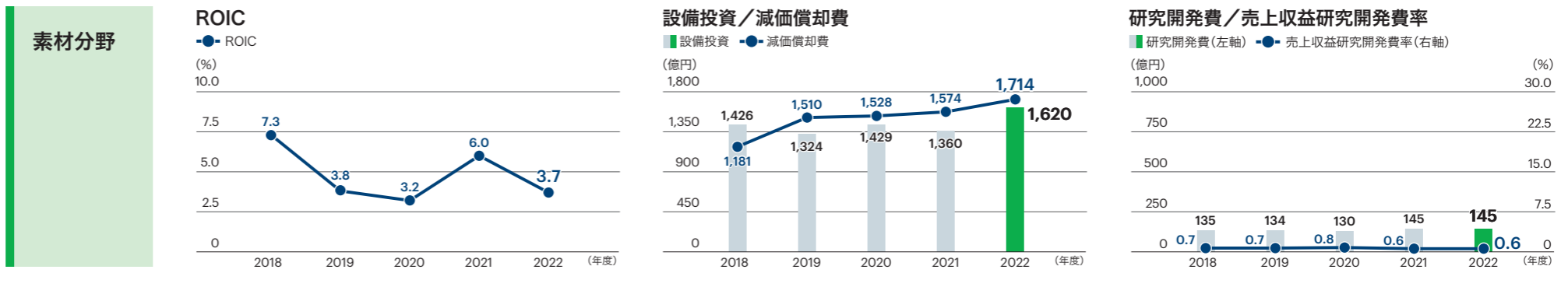
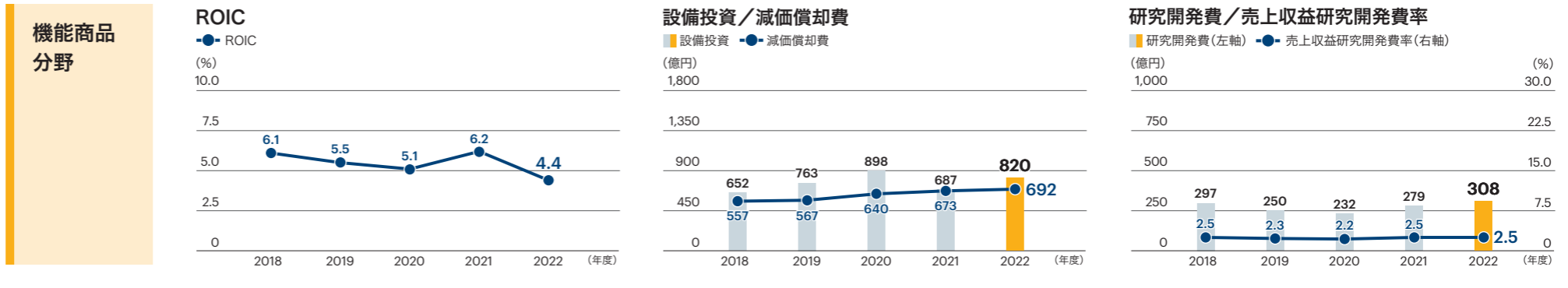
直前に見ていたページに戻る

- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
- 96 11年財務サマリー
- 97 財務／非財務ハイライト
- 101 分野別事業概況 | サマリー
- 103 分野別事業概況 | セグメント別実績
- 105 株主情報
- 106 連結財務諸表
- 112 非財務情報
  - 環境性データ／社会性データ
  - 独立した第三者保証報告書

## 分野別事業概況 | サマリー②

[分野別決算数値](#)

(注)過年度(2021年度以前)の業績数値は発表当時のものを使用しています。



※ ジレニア仲裁判断の結果を控除して算定した2022年度のROICは2.3%です。

※ ジレニア仲裁判断の結果を控除して算定した2022年度の売上収益研究開発費率は21.5%です。

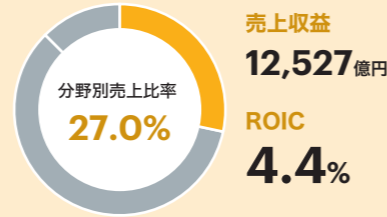
[直前に見ていたページに戻る](#)



- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
- 96 11年財務サマリー
- 97 財務／非財務ハイライト
- 101 分野別事業概況|サマリー
- 103 分野別事業概況|セグメント別実績**
- 105 株主情報
- 106 連結財務諸表
- 112 非財務情報
  - 環境性データ/社会性データ
  - 独立した第三者保証報告書

## 分野別事業概況 | セグメント別実績①

### 機能商品分野



#### 機能商品セグメント

売上収益は1兆2,527億円(対前期1,164億円増)となり、コア営業利益は515億円(同272億円減)となりました。

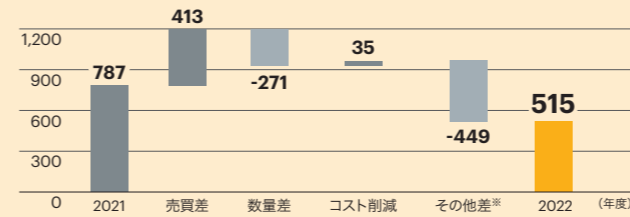
ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントの売上収益は、自動車用途を中心に販売数量が減少したものの、原料価格上昇に伴い販売価格への転嫁を推し進めたことや為替の影響等により増加しました。

フィルムズ&モールディングマテリアルズサブセグメントの売上収益は、前期にアルミナ繊維事業を譲渡したことに加えディスプレイ用途の急激な需要減退による減少があるものの、原料価格

上昇に伴う販売価格の是正や為替の影響等により増加しました。アドバンストソリューションズサブセグメントの売上収益は、ディスプレイ用途を中心に販売数量が減少したものの、原料価格上昇に伴う販売価格の是正および為替の影響等により、増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格上昇の影響等がある中で価格転嫁を推し進めたものの、ディスプレイ用途をはじめとして総じて需要が減退したことやインフレを背景とした費用の増加等により減少しました。

機能商品 コア営業利益増減要因 (億円)



\* その他差には、在庫評価損益・持分法投資損益差などの金額が含まれています

#### ポリマーズ&コンパウンズ

さまざまな素材の付加価値を向上し、高機能材料を世界に供給しています。

- 機能性樹脂
- ポリカーボネート
- コーティング材 ほか



コーティング材「アクリキング」

#### フィルムズ&モールディングマテリアルズ

多様な成形加工技術を駆使し、用途に適した製品を提供しています。

- パッケージング(食品包装材)、工業フィルム
- ポリエステルフィルム
- 高機能エンジニアリングプラスチック
- 炭素繊維・複合材料 ほか

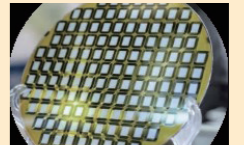


共押出多層フィルム「ダイヤモンド」

#### アドバンストソリューションズ

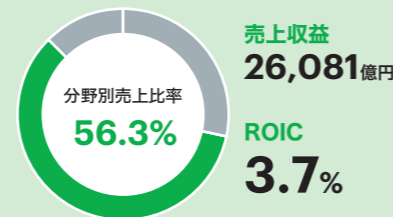
先端的な製品・技術、ビジネスモデル、アイデアで、社会が求める価値に新しい答えを提供しています。

- アクアソリューション
- ライフソリューション
- 半導体・エレクトロニクス
- 電池材料 ほか



半導体関連材料

### 素材分野



#### ケミカルズセグメント

売上収益は1兆4,302億円(対前期1,423億円増)となり、コア営業利益は92億円(同930億円減)となりました。

MMAサブセグメントの売上収益は、為替の影響等による増加はあるものの、需要の減退に伴う販売数量の減少やMMAモノマー等の販売価格下落により減少しました。

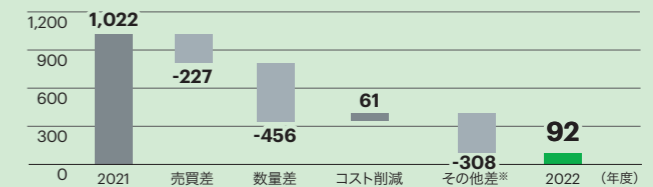
石化サブセグメントの売上収益は、需要の減退やエチレンセンターの定期修理の影響拡大等により販売数量が減少したものの、原燃料価格の上昇等に伴う販売価格上昇により増加しました。

炭素サブセグメントの売上収益は、需要の減退により販売数量が減少したものの、原燃料価格の上昇等に伴うコークスの販売価格上昇により増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、需要の減退等により販売数

量が減少したことに加え、総じて原料と製品の価格差が縮小したことや、在庫評価益が縮小したことに等より減少しました。

ケミカルズ コア営業利益増減要因 (億円)



\* その他差には、在庫評価損益・持分法投資損益差などの金額が含まれています

3 1章 MCGグループがめざす姿

22 2章 持続的な成長戦略

56 3章 ESGの強化

95 4章 財務・非財務情報

96 11年財務サマリー

97 財務/非財務ハイライト

101 分野別事業概況|サマリー

103 分野別事業概況|セグメント別実績

105 株主情報

106 連結財務諸表

112 非財務情報

- 環境性データ/社会性データ
- 独立した第三者保証報告書

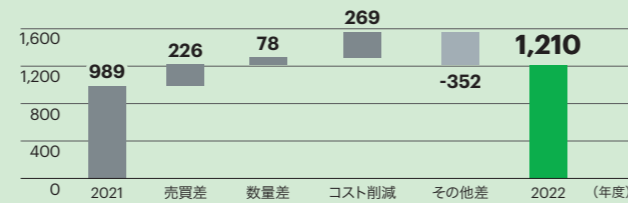
## 分野別事業概況 | セグメント別実績②

### 産業ガスセグメント

売上収益は1兆1,779億円(対前期2,278億円増)となり、コア営業利益は1,210億円(同221億円増)となりました。

当セグメントの売上収益並びにコア営業利益は、国内外の需要が堅調に推移したことによる数量増加に加え、燃料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や為替の影響等により、増加しました。

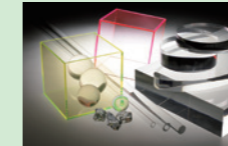
産業ガス コア営業利益増減要因 (億円)



### MMA

MMAの主要3製法を有し、MMAとその誘導品のアクリル樹脂をグローバルに供給しています。

- MMA
- PMMA



PMMAアクリル樹脂板

### 石化

国内にエチレンプラントを有し、石化原料の安定供給、並びに高機能なポリオレフィンを提供しています。

- 石化原料・基礎化学品
- ポリオレフィン



エチレンプラント

### 炭素

優れた原料炭配合技術と品質管理技術をもとに、国内外へ安定供給しています。

- コークス
- カーボンブラック
- 炭素材
- 合成ゴム



コークス

### 産業ガス

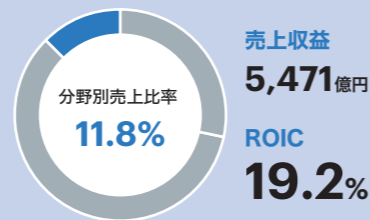
国内トップシェアを有し、日米欧亜のグローバルな供給体制を構築しています。

- 産業ガス
- 産業ガス関連機器・装置



産業ガス事業

## ヘルスケア分野



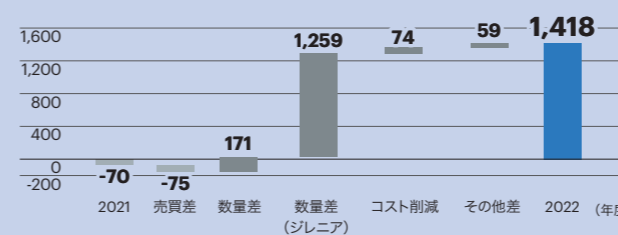
### ヘルスケアセグメント

売上収益は5,471億円(対前期1,435億円増)となり、コア営業利益は1,418億円(同1,488億円増)となりました。

当セグメントの売上収益並びにコア営業利益は、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、国内重点品や米国で

2022年6月に発売した筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「ラジカヴァ ORS」の販売が順調に推移したことに加え、Novartis Pharma AGに導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」のロイヤリティ収入※等により、増加しました。

ヘルスケア コア営業利益増減要因 (億円)



※ 2019年2月に仲裁手続きに入ったため、ロイヤリティ収入の一部についてIFRS第15号に従い売上収益の認識を行っていませんでしたが、2023年2月に仲裁廷より本件契約の規定は全部有効であるとの判断がなされた結果、売上収益1,259億円を当連結会計年度の第4四半期連結会計期間に認識しました。

### ファーマ

アンメット・メディカル・ニーズが残る領域でプレジジョンメディシンとアラウンドピルソリューションを展開しています。

- 中枢神経
- 免疫炎症
- 糖尿病・腎
- がん



バイオ医薬品

直前に見ていたページに戻る

3 1章 MCGグループがめざす姿

22 2章 持続的な成長戦略

56 3章 ESGの強化

95 4章 財務・非財務情報

96 11年財務サマリー

97 財務／非財務ハイライト

101 分野別事業概況|サマリー

103 分野別事業概況|セグメント別実績

**105 株主情報**

106 連結財務諸表

112 非財務情報

- 環境性データ/社会性データ
- 独立した第三者保証報告書

## 株主情報

### 株式情報(2023年3月31日現在)

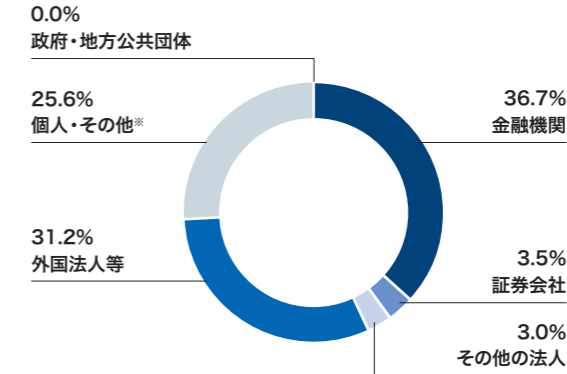
証券コード	4188(東証プライム市場)
単元株式数	100株
会社が発行する株式の総数	6,000,000,000株
発行済株式総数	1,506,288,107株
株主総数	283,641名

### 大株主 上位10社

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	224,331	15.7
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	148,370	10.4
株式会社日本カストディ銀行信託口	94,350	6.6
明治安田生命保険相互会社	64,389	4.5
日本生命保険相互会社	42,509	3.0
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	22,631	1.6
株式会社日本カストディ銀行信託口4	21,671	1.5
太陽生命保険株式会社	18,838	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	17,034	1.2
農林中央金庫	13,497	0.9

(注)1. 上記のほか、当社が自己株式として81,777千株を保有していますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。  
2. 出資比率は、自己株式(81,777千株)を控除して計算しています。

### 所有者別株式所有の分布(2023年3月31日現在)



※「個人・その他」には、当社の自己株式としての保有分(5.4%)が含まれています。



株主総会

2023年6月27日に第18回定時株主総会を開催しました。また、会場にお越しになれない株主の皆さまにもご覧いただけるようインターネットによるライブ配信を行いました。

3	1章 MCGグループがめざす姿
22	2章 持続的な成長戦略
56	3章 ESGの強化
95	4章 財務・非財務情報
96	11年財務サマリー
97	財務／非財務ハイライト
101	分野別事業概況 サマリー
103	分野別事業概況 セグメント別実績
105	株主情報
<b>106</b>	<b>連結財務諸表</b>
112	非財務情報
	● 環境性データ/社会性データ
	● 独立した第三者保証報告書

## 連結財務諸表

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	3,976,948	4,634,532
売上原価	△2,862,224	△3,395,045
売上総利益	1,114,724	1,239,487
販売費及び一般管理費	△854,455	△922,650
その他の営業収益	81,692	31,893
その他の営業費用	△59,961	△177,755
持分法による投資利益	21,194	11,743
営業利益	303,194	182,718
金融収益	9,368	16,636
金融費用	△22,192	△31,390
税引前利益	290,370	167,964
法人所得税	△80,965	△32,814
当期利益	209,405	135,150
当期利益の帰属		
親会社の所有者	177,162	96,066
非支配持分	32,243	39,084
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	124.68	67.57
希薄化後1株当たり当期利益(円)	115.03	64.72

3	1章 MCGグループがめざす姿
22	2章 持続的な成長戦略
56	3章 ESGの強化
95	4章 財務・非財務情報
96	11年財務サマリー
97	財務／非財務ハイライト
101	分野別事業概況 サマリー
103	分野別事業概況 セグメント別実績
105	株主情報
<b>106</b>	<b>連結財務諸表</b>
112	非財務情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境性データ／社会性データ</li> <li>● 独立した第三者保証報告書</li> </ul>

## 連結財務諸表

### 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	209,405	135,150
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,471	△9,923
確定給付制度の再測定	7,328	△3,018
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	426
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,793	△12,515
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	104,596	78,926
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	2,384	1,528
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,656	7,404
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	111,636	87,858
税引後その他の包括利益合計	123,429	75,343
当期包括利益	332,834	210,493
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	268,003	150,984
非支配持分	64,831	59,509

3	1章	MCGグループがめざす姿
22	2章	持続的な成長戦略
56	3章	ESGの強化
95	4章	財務・非財務情報
96	11年財務サマリー	
97	財務／非財務ハイライト	
101	分野別事業概況 サマリー	
103	分野別事業概況 セグメント別実績	
105	株主情報	
106	<b>連結財務諸表</b>	
112	非財務情報	
		● 環境性データ/社会性データ
		● 独立した第三者保証報告書

## 連結財務諸表

### 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	245,789	297,224
営業債権	825,996	808,787
棚卸資産	745,248	797,877
その他の金融資産	51,085	74,469
その他の流動資産	106,556	141,020
小計	1,974,674	2,119,377
売却目的で保有する資産	11,442	30,241
流動資産合計	1,986,116	2,149,618
非流動資産		
有形固定資産	1,899,695	1,907,898
のれん	705,412	727,655
無形資産	448,805	459,213
持分法で会計処理されている投資	174,791	170,736
その他の金融資産	233,533	203,270
その他の非流動資産	60,923	61,425
繰延税金資産	64,596	94,088
非流動資産合計	3,587,755	3,624,285
資産合計	5,573,871	5,773,903

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務	486,874	476,311
社債及び借入金	411,213	601,443
未払法人所得税	34,875	29,127
その他の金融負債	291,237	316,379
引当金	15,601	47,274
その他の流動負債	178,613	184,272
小計	1,418,413	1,654,806
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	880	9,024
流動負債合計	1,419,293	1,663,830
非流動負債		
社債及び借入金	1,748,756	1,642,325
その他の金融負債	112,554	118,527
退職給付に係る負債	103,941	102,292
引当金	22,673	39,476
その他の非流動負債	147,212	39,936
繰延税金負債	175,123	179,380
非流動負債合計	2,310,259	2,121,936
負債合計	3,729,552	3,785,766
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	170,600	167,917
自己株式	△62,870	△62,231
利益剰余金	1,213,677	1,270,245
その他の資本の構成要素	86,670	138,435
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,458,077	1,564,366
非支配持分	386,242	423,771
資本合計	1,844,319	1,988,137
負債及び資本合計	5,573,871	5,773,903

3 1章 MCGグループがめざす姿

22 2章 持続的な成長戦略

56 3章 ESGの強化

95 4章 財務・非財務情報

96 11年財務サマリー

97 財務／非財務ハイライト

101 分野別事業概況|サマリー

103 分野別事業概況|セグメント別実績

105 株主情報

106 連結財務諸表

112 非財務情報

- 環境性データ／社会性データ
- 独立した第三者保証報告書

## 連結財務諸表

### 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2021年4月1日残高	50,000	179,716	△63,244	1,060,069	56,707	—	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148
当期利益	—	—	—	177,162	—	—	—	—	—	177,162	32,243	209,405
その他の包括利益	—	—	—	—	1,063	7,155	80,395	2,228	90,841	90,841	32,588	123,429
当期包括利益	—	—	—	177,162	1,063	7,155	80,395	2,228	90,841	268,003	64,831	332,834
自己株式の取得	—	—	△31	—	—	—	—	—	—	△31	—	△31
自己株式の処分	—	△403	405	—	—	—	—	—	—	2	—	2
配当	—	—	—	△38,367	—	—	—	—	—	△38,367	△15,963	△54,330
株式報酬取引	—	533	—	—	—	—	—	—	—	533	—	533
新株予約権の失効	—	△1,106	—	823	—	—	—	—	—	△283	—	△283
支配継続子会社に対する持分変動	—	△8,140	—	—	—	—	—	—	—	△8,140	2,553	△5,587
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△9	△9
連結範囲の変動	—	—	—	21	—	—	—	—	—	21	21	42
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	13,969	△6,814	△7,155	—	—	△13,969	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9,116	374	△23,554	△6,814	△7,155	—	—	△13,969	△46,265	△13,398	△59,663
2022年3月31日残高	50,000	170,600	△62,870	1,213,677	50,956	—	33,318	2,396	86,670	1,458,077	386,242	1,844,319

- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
- 96 11年財務サマリー
- 97 財務／非財務ハイライト
- 101 分野別事業概況|サマリー
- 103 分野別事業概況|セグメント別実績
- 105 株主情報
- 106 連結財務諸表**
- 112 非財務情報
  - 環境性データ/社会性データ
  - 独立した第三者保証報告書

## 連結財務諸表

### 連結持分変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2022年4月1日残高	50,000	170,600	△62,870	1,213,677	50,956	—	33,318	2,396	86,670	1,458,077	386,242	1,844,319
当期利益	—	—	—	96,066	—	—	—	—	—	96,066	39,084	135,150
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,053	△3,459	66,570	1,860	54,918	54,918	20,425	75,343
当期包括利益	—	—	—	96,066	△10,053	△3,459	66,570	1,860	54,918	150,984	59,509	210,493
自己株式の取得	—	—	△21	—	—	—	—	—	—	△21	—	△21
自己株式の処分	—	△651	660	—	—	—	—	—	—	9	—	9
配当	—	—	—	△42,651	—	—	—	—	—	△42,651	△19,216	△61,867
株式報酬取引	—	463	—	—	—	—	—	—	—	463	—	463
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,495	—	—	—	—	—	—	—	△2,495	△3,153	△5,648
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	389	389
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,153	△6,612	3,459	—	—	△3,153	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,683	639	△39,498	△6,612	3,459	—	—	△3,153	△44,695	△21,980	△66,675
2023年3月31日残高	50,000	167,917	△62,231	1,270,245	34,291	—	99,888	4,256	138,435	1,564,366	423,771	1,988,137



3 1章 MCGグループがめざす姿

22 2章 持続的な成長戦略

56 3章 ESGの強化

95 4章 財務・非財務情報

96 11年財務サマリー

97 財務／非財務ハイライト

101 分野別事業概況|サマリー

103 分野別事業概況|セグメント別実績

105 株主情報

106 連結財務諸表

112 非財務情報

- 環境性データ/社会性データ
- 独立した第三者保証報告書

## 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	290,370	167,964
減価償却費及び償却費	251,469	269,616
持分法による投資損益(△は益)	△21,194	△11,743
減損損失	26,047	96,782
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	—	26,726
固定資産除売却損	14,407	10,979
事業整理損失引当金繰入額	—	5,666
訴訟損失引当金繰入額	615	3,550
固定資産売却益	△9,121	△8,792
関係会社株式売却益	△1,888	△3,316
環境対策費戻入益	—	△3,149
事業譲渡益	△60,838	—
受取利息及び受取配当金	△5,875	△14,616
支払利息	20,985	29,800
営業債権の増減額(△は増加)	△88,721	20,438
棚卸資産の増減額(△は増加)	△152,599	△45,166
営業債務の増減額(△は減少)	86,511	△14,611
退職給付に係る資産及び負債の増減額	9,222	4,184
その他	45,221	△66,344
小計	404,611	467,968
利息の受取額	1,134	2,039
配当金の受取額	14,204	26,338
利息の支払額	△20,250	△25,335
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△52,828	△115,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,871	355,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△244,851	△259,026
有形固定資産の売却による収入	24,707	5,793
無形資産の取得による支出	△12,814	△21,969
投資の取得による支出	△4,070	△5,184
投資の売却及び償還による収入	38,988	26,944
子会社の取得による支出	△6,501	△122
子会社の売却による収入	0	9,832
事業譲受による支出	△700	—
事業譲渡による収入	81,901	1,934
定期預金の純増減額(△は増加)	476	△636
その他	△5,917	△5,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,781	△247,632

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△89,129	△9,167
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△60,000	69,000
長期借入れによる収入	66,162	81,270
長期借入金の返済による支出	△130,246	△128,728
社債の発行による収入	94,636	44,776
社債の償還による支出	△125,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△32,349	△34,099
自己株式の純増減額(△は増加)	△27	△21
配当金の支払額	△38,367	△42,651
非支配持分への配当金の支払額	△15,810	△19,113
非支配持分への払戻による支出	△5,600	—
その他	△553	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,283	△60,783
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,276	6,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,917	53,199
現金及び現金同等物の期首残高	349,577	245,789
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137	△1,868
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	266	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	104
現金及び現金同等物の期末残高	245,789	297,224

- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
- 95 4章 財務・非財務情報
  - 96 11年財務サマリー
  - 97 財務／非財務ハイライト
  - 101 分野別事業概況|サマリー
  - 103 分野別事業概況|セグメント別実績
  - 105 株主情報
  - 106 連結財務諸表
  - 112 非財務情報**
    - 環境性データ/社会性データ
    - 独立した第三者保証報告書

## 非財務情報

### 環境性データ

このアイコンのある指標は、2022年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

#### 集計対象範囲

4事業会社(三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、日本酸素ホールディングス)とこれらの国内および海外のグループ会社を対象としています。

エネルギー消費・GHG排出量※1	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> Scope1+2排出量(千t-CO2e)※2	16,629	15,325	16,079	14,369
<input checked="" type="checkbox"/> Scope1	8,455	7,786	7,829	6,685
<input checked="" type="checkbox"/> Scope2	8,174	7,540	8,250	7,685
<input checked="" type="checkbox"/> Scope3※4	51,820	51,930	53,637	48,976
<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー消費量(GWh)※3	49,110	47,335	48,425	43,190

環境影響	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> NOx排出量(千t)	8.28	7.94	7.91	6.81
<input checked="" type="checkbox"/> SOx排出量(千t)	3.39	3.23	3.08	2.31
<input checked="" type="checkbox"/> COD(千t)※5	1.80	1.68	1.70	1.48
<input checked="" type="checkbox"/> 全窒素排出量(千t)※5	5.67	4.87	4.85	4.40
<input checked="" type="checkbox"/> 全りん排出量(千t)※5	0.11	0.10	0.09	0.04

水使用	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> 取水量(百万m <sup>3</sup> )(海水含まず)	204	216	222	212

※1 GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量およびCO<sub>2</sub>排出量は控除していません。国内のジョイント・オペレーションのエネルギー消費量およびGHG排出量の1/2を含んでいます。

※2 国内の排出量は地球温暖化対策推進法の基礎排出係数を基本とし、供給会社固有の排出係数が不明の場合は代替値を用いて算定しています。同法での報告対象外のGHG排出量については化学反応バランスなどをもとにした算定ルールを個別に定めて算定しています。海外の排出量については、Scope1排出量は地球温暖化対策推進法を用いて、Scope2排出量は供給会社固有の排出係数もしくはIEA公表の国別排出係数を使用して算定しています。

※3 燃料の単位発熱量は省エネルギー法を使用して、高位発熱量で表記しています。

※4 Scope3の算定方法は三菱ケミカルグループ(株)ウェブサイトに掲載している非財務データ集のP3をご覧ください。

※5 COD、全窒素排出量、全りん排出量：河川・湖沼・海域への排出量の合計。下水道および社外排水処理場への排出量は含んでいません。

3 1章 MCGグループがめざす姿

22 2章 持続的な成長戦略

56 3章 ESGの強化

95 4章 財務・非財務情報

96 11年財務サマリー

97 財務／非財務ハイライト

101 分野別事業概況|サマリー

103 分野別事業概況|セグメント別実績

105 株主情報

106 連結財務諸表

**112 非財務情報**

- 環境性データ/社会性データ
- 独立した第三者保証報告書

## 非財務情報

### 社会性データ

このアイコンのある指標は、2022年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

従業員構成(三菱ケミカルグループ)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結従業員数(名)	69,609	69,607	69,784	68,639
地域別従業員数(名) 日本	40,732	40,774	40,289	39,297
日本以外	28,877	28,833	29,495	29,342

#### 集計期間

各年度の4月1日～3月31日、または3月31日時点

#### 集計対象範囲

三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、大陽日酸の4事業会社に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者および有期雇用労働者を除く)としています。

ダイバーシティ/ワーク・ライフ・バランス/労働安全	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数(名)	23,116	23,147	22,739	22,325
<input checked="" type="checkbox"/> 男女別従業員数(名) 男性	19,444	19,429	18,934	18,545
<input checked="" type="checkbox"/> 女性	3,672	3,718	3,805	3,780
<input checked="" type="checkbox"/> 女性従業員比率(%)	15.9	16.1	16.7	16.9
<input checked="" type="checkbox"/> 女性管理職比率(%) 係長級以上	8.9	9.3	10.2	10.6
<input checked="" type="checkbox"/> 女性管理職比率(%) 課長級以上	—	—	5.4	5.6
男女間賃金格差(正社員)(%)	—	—	77.4	77.4
育児休業取得率(%) <sup>※6</sup> 男性	—	—	45.0	65.0
女性	—	—	100.0	100.0
<input checked="" type="checkbox"/> 有給休暇取得率(%) <sup>※7</sup>	70.8	71.0	73.8	77.3
<input checked="" type="checkbox"/> 休業度数率 <sup>※8 ※9</sup>	1.09	1.18	1.23	0.89

※6 育児休業取得率は、「育児休業開始者数÷出産者数(配偶者出産者数)×100」の算式で計算しています。

(育児休業開始者数は休業開始日、出産者数(配偶者出産者数)は出産日を基準として人数を計上しているため、育児休業取得率が100%を上回ることがあります)

※7 報告年度における新規付与日数を分母、取得日数を分子として算定しています。分母は前年度からの繰り越し日数を含みません。

※8 集計対象範囲:4事業会社グループの国内および海外の現業部門を有する会社を対象としています。2020年度からは田辺三菱製薬の国内に所在する本社・支店・営業所に所属する人員を、休業度数率算定の対象に加えています。

※9 休業度数率:100万のべ労働時間当たりの休業災害による死傷病者数

## 独立した第三者保証報告書

2023年9月26日

三菱ケミカルグループ株式会社  
代表執行役社長 ジョンマーク・ギルソン 殿KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役 斎藤 和彦 ㊞

当社は、三菱ケミカルグループ株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社を作成したKAITEKI REPORT 2023(以下、「KAITEKIレポート」という。)に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とした $\square$ マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

## 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。KAITEKI レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

## 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてKAITEKIレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- KAITEKIレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した三菱ケミカル株式会社 九州事業所(熊本地区)及び Matheson Tri-Gas, Inc.の Lemont 2 プラントにおける現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

## 結論

上述の保証手続の結果、KAITEKI レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

## 当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

3 1章 MCGグループがめざす姿

22 2章 持続的な成長戦略

56 3章 ESGの強化

95 4章 財務・非財務情報

96 11年財務サマリー

97 財務/非財務ハイライト

101 分野別事業概況|サマリー

103 分野別事業概況|セグメント別実績

105 株主情報

106 連結財務諸表

112 非財務情報

- 環境性データ/社会性データ
- 独立した第三者保証報告書

## 編集後記

「Science. Value. Life.」。2023年2月に新たに策定したグループ理念体系におけるSloganですが、中でも「Value.」すなわち「価値」の創造は、社会にインパクトを与えることへの私たちのゆるぎないコミットメントを表しています。

本レポートでは、新グループ理念に込めた思い、ポートフォリオ改革を始めとする成長戦略、成長の礎となるイノベーションやサステナビリティへの取り組みを取り上げ、価値創造のプロセスが目に見えるようにお示しました。本レポートが、皆さまとの建設的な対話の一助となれば幸いです。

三菱ケミカルグループ株式会社  
コーポレートコミュニケーション本部長  
清水 治



KAITEKIレポート2023 編集メンバー



コミュニケーション・オン・プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践状況および国連の様々な目標の支持について、この**コミュニケーション・オン・プログレス**を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。

### 免責事項

本レポートにおける見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。当社グループは各種機能商品、MMA、石化製品、炭素製品、産業ガス、医薬品など、非常に多岐にわたる事業を行っており、その業績は国内外の需要、為替、ナフサ・原油などの原燃料価格や調達数量、製品市況の動向、技術革新のスピード、薬価改定、製造物責任、訴訟、法規制などによって影響を受ける可能性があります。ただし、業績に影響を及ぼす要素はこれらに限定されるものではありません。

三菱ケミカルグループ株式会社

〒100-8251 東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスビル  
<https://www.mcgc.com>